

2 入札参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成28・29・30年度文部科学省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「物品の製造」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた「関東・甲信越地域」の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、平成30年3月30日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」(平成3年法律第77号)に規定するところの暴力団及びその構成員、準構成員又はその関係者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒162-8412 東京都新宿区市谷本村町10-7 独立行政法人日本学生支援機構財務部経理課契約係 電話03-6743-6022
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 平成31年2月8日午後3時 本機構市谷事務所1階会議室
- (4) 提出書類の受領期限 平成31年3月4日午後5時
- (5) 入札書の受領期限 平成31年3月6日午後5時
- (6) 開札の日時及び場所 平成31年3月7日午前11時 本機構市谷事務所入札室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。ただし、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の5パーセントに相当する違約金を支払わなければならない。

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望するものは、入札説明書に示す提出書類を所定の受領期限までに、上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。なお、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した役務を履行できると契約担当者が判断した入札者であって、本機構の予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting Entity : Katsuhiko Endo, President, Japan Student Services Organization
- (2) Classification of the services to be procured : 76
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Printing of a scholarship guide for students
- (4) Delivery period : May, 2019
- (5) Delivery place : as in the tender documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
 - ③ have the Grade A, B or C in terms of the qualifications for Participating in tender of the "manufacture of product" by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koushin'etsu region in the fiscal year, 2016, 2017, 2018,
 - ④ not come under crime syndicate members provided Act on Prevention of Unjust Acts by Organized Crime Group Members,
 - ⑤ not be currently under a suspension of business order as instructed by the President,
- (7) Time limit of certificate and related document : 5 : 00 PM 4, March, 2019
 - (8) Time limit of tender : 5 : 00 PM 6, March, 2019
 - (9) Contact point for the notice : Accounting Division, Japan Student Services Organization, 10-7 IchigayaHommuracho Shinjuku Tokyo, TEL 03-6743-6022

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年1月11日

独立行政法人日本学生支援機構
理事長 遠藤 勝裕

◎調達機関番号 591 ◎所在地番号 14

1 調達内容

- (1) 品名分類番号 78
- (2) 調達物件名及び数量 東京国際交流館 廃棄物処理業務委託
- (3) 契約期間 平成31年4月1日から平成36年3月31日まで
- (4) 契約場所 独立行政法人日本学生支援機構 東京国際交流館
- (5) 入札方法 総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)を

もって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 本機構理事長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 平成28・29・30年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた「関東・甲信越地域」の競争参加資格を有する者であること。なお、競争参加資格については、平成30年3月30日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (5) 「暴力団員による不正な行為の防止等に関する法律」(平成3年法律第77号)に規定するところの暴力団、準構成員又はその関係者でないこと。
- (6) 東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県の1都3県内に本社、支店あるいは営業所のいずれかを有するものであること。
- (7) 一般廃棄物収集運搬業許可証(江東区)、産業廃棄物収集運搬業許可証(東京都)及び産業廃棄物処分業許可証(東京都)を有しているものであること。
- (8) 計量法107条による計量証明事業登録証を有している施設を保有しているものであること。
- (9) セキスイRCJ7反転式コンテナが使用できる車輛を有しているものであること。
- (10) 担当部署がISO14000シリーズ「環境マネジメントシステム」を取得している者であること。
- (11) 個人情報の取り扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備している者であること(プライバシーマークの認定を受けている等)。